

令和6年度神奈川県相談支援専門員実態調査の結果概要

1 調査概要

調査目的：神奈川県内で相談支援業務に従事する相談支援専門員に対し、障害福祉サービスを提供している視点からの意見等を伺い、今後の相談支援専門員の人才確保のための支援施策やスキルアップのための研修の企画、地域の相談支援体制の整備を促す施策を検討するための基礎資料を得る

調査内容：基本属性、勤務環境、相談支援業務に関すること、研修に関すること

調査対象：「指定特定相談支援事業所」及び「指定障害児相談支援事業所」に配置されている相談支援専門員

回答数：585件（回収率34.1%）／1,717人（R6.3.31時点の実人数）

調査期間：令和7年1月9日～2月13日

2 調査結果から感じられたこと

○相談支援専門員業務経験年数の合計

1年目	77
2～5年目	189
6～10年目	199
11年以上	119
未回答	1

○勤務形態

常勤専従	253
非常勤専従	41
常勤兼務	246
非常勤兼務	39
その他	2
未回答	4

- 配置されている相談支援専門員の経験年数は2～10年目までの方が多くなっており、常勤が499人、非常勤80人、その他2人、未回答4人の計585人となっている。
- 兼務者の兼務内容で多かったものとしては、管理者(57人)、生活介護(26人)、地域活動支援センター(25人)、居宅介護(20人)、介護支援専門員(20人)の順となっている。

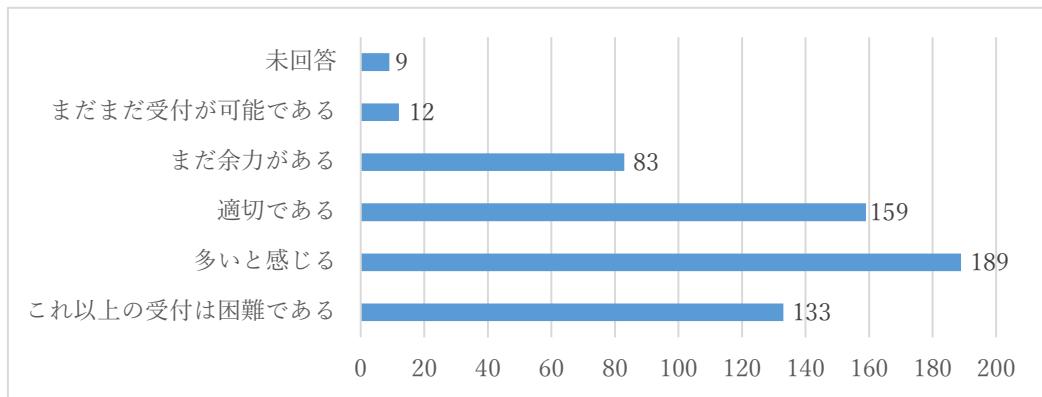
○相談支援専門員一人当たりの1か月間の計画作成及びモニタリング実施の平均件数

【市町村・圏域ごと】(令和6年4月から9月の期間の件数で算出)

圏域	No.	市区町村名	回答者数	6か月の平均作成件数					件数	6か月の平均作成件数				
				全体	専従a	aの内、常勤のみ	兼務b	bの内、常勤のみ		全体	専従a	aの内、常勤のみ	兼務	bの内、常勤のみ
			(合計)	585	10	13	12.5	6.9		7.5	【障害保健福祉圏域ごと】			
横浜	1	青葉区	4	5.05	0	0	0	6.2	108	11	14.2	12.8	8.1	9.5
	2	旭区	3	20.3	14.4	14.4	32.2	32.2						
	3	泉区	9	14.8	22.7	22.7	2.4	1.5						
	4	磯子区	7	13.4	22	22	6.7	8.3						
	5	神奈川区	2	7.2	7.2	0	0	0						
	6	金沢区	12	16.3	29.8	33.5	6.7	5.3						
	7	港南区	3	8.7	11.25	11.25	3.5	3.5						
	8	港北区	6	16.4	22.2	22.2	15.2	18.9						
	9	栄区	7	6.2	8.3	8	4.6	4.6						
	10	瀬谷区	5	13.9	20	20	4.7	4.7						
	11	都筑区	5	17.6	14.1	14.1	22.8	44						
	12	鶴見区	3	11.4	11.5	0	11.3	17.5						
	13	戸塚区	1	5.3	0.0	0	5.3	5.3						
	14	中区	7	7.7	7.3	7.3	8.0	3.8						
	15	西区	0	0	0	0	0	0						
	16	保土ヶ谷区	11	11.4	18.9	9.4	7.5	5.2						
	17	緑区	14	5.5	8.2	8.2	4.4	5.5						
	18	南区	9	9.9	37.5	37.5	4.5	5.2						
川崎	1	川崎区	15	6.1	7.1	7.1	3.3	3.6	77	8	7.3	7.2	7.3	7.4
	2	幸区	6	3.3	0.2	0.2	4.9	4.9						
	3	中原区	16	9.4	6.6	7	14.4	14.4						
	4	高津区	10	6.6	3.9	3.3	12.8	11.8						
	5	宮前区	10	4.9	1.8	1.8	7.9	7.9						
	6	多摩区	8	17.7	26.5	26.4	3	3						
	7	麻生区	12	5.0	4.9	4.9	5.2	6						
相模原	1	中央区	17	13.1	18.7	14.1	5.2	5.2	45	15	19.2	17.2	10.4	10.3
	2	南区	12	16.3	20	18.6	11.1	10.7						
	3	緑区	16	16.9	18.9	18.9	14.9	14.9						
横須賀・三浦	4	横須賀市	47	8.8	6.2	7.0	13.4	13.4	94	14	17.8	16.9	11.9	12.1
	5	鎌倉市	36	10.6	14.4	16.6	7.2	8.2						
	6	逗子市	3	20.8	37	37	12.8	12.8						
	7	三浦市	3	21.9	23.7	23.7	18.5	18.5						
	8	葉山町	5	7.8	7.8	0	7.8	7.8						
湘南東部	9	藤沢市	8	13.6	6.8	6.8	14.6	14.6	25	8	6.1	6.1	6.8	6.8
	10	茅ヶ崎市	15	6.5	7.9	7.8	5.8	5.8						
	11	寒川町	2	3.5	3.5	3.5	0	0						
	12	平塚市	15	9.4	15.5	17.2	6.3	6.3						
湘南西部	13	秦野市	37	7.8	7.7	7.7	7.9	8.6	76	10	13.2	13.9	7.1	7.7
	14	伊勢原市	16	16.5	17.7	17.8	13	13						
	15	大磯町	3	8.2	13.5	13.5	5.5	7.8						
	16	二宮町	5	9.8	11.5	13.4	2.7	2.7						
県央	17	厚木市	48	10	9.2	9.7	11.7	12.6	115	8	9	9.6	7	7.3
	18	大和市	22	12.1	11.8	12.5	13.7	13.7						
	19	海老名市	15	15.1	18.1	19.0	9.2	9.2						
	20	座間市	19	10.2	11	13.1	9.5	11.1						
	21	綾瀬市	10	6.1	11.8	11.8	4.6	4.8						
	22	愛川町	1	1.2	1.2	1.2	0	0						
	23	清川村	0	0	0	0	0	0						
	24	小田原市	26	13.9	19.2	19.2	10	10.6						
	25	南足柄市	15	3.6	43.7	43.7	0.7	0.7						
	26	中井町	0	0	0	0	0	0						
県西	27	大井町	0	0	0	0	0	0	45	11	15.4	15.4	1.1	1.1
	28	松田町	1	39.3	39.3	39.3	0	0						
	29	山北町	0	0	0	0	0	0						
	30	開成町	2	35.5	35.5	35.5	0	0						
	31	箱根町	0	0	0	0	0	0						
	32	真鶴町	0	0	0	0	0	0						
	33	湯河原町	1	16.5	16.5	16.5	0	0						

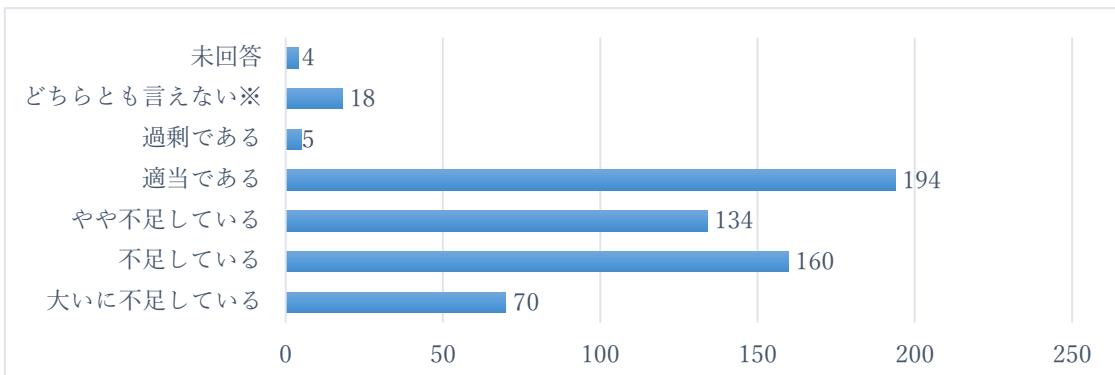
・神奈川県における相談支援専門員一人当たりの1か月の計画作成・モニタリング実施回数の平均を見てみると、全体で一人当たり「10件」、(専従のみ「13件」、兼務のみ「6.9件」)となっており、国の人員基準に示されている標準の目安である1人「35件」とは開きが見られる結果となっている。

○所属事業所の相談支援専門員一人当たりの相談受付件数に感じること



- 相談支援専門員一人当たりの受付件数について、「多い」（「これ以上の受付は困難である」「多いと感じる」回答の合計）と感じている方が 322 件おり、55%の方が厳しさを感じている一方、現在の受付件数について、多いという感覚ではない方（「適切である」「まだ余力がある」「まだまだ受付が可能である」回答の合計）も合計で 254 件、43%いることが見られた。

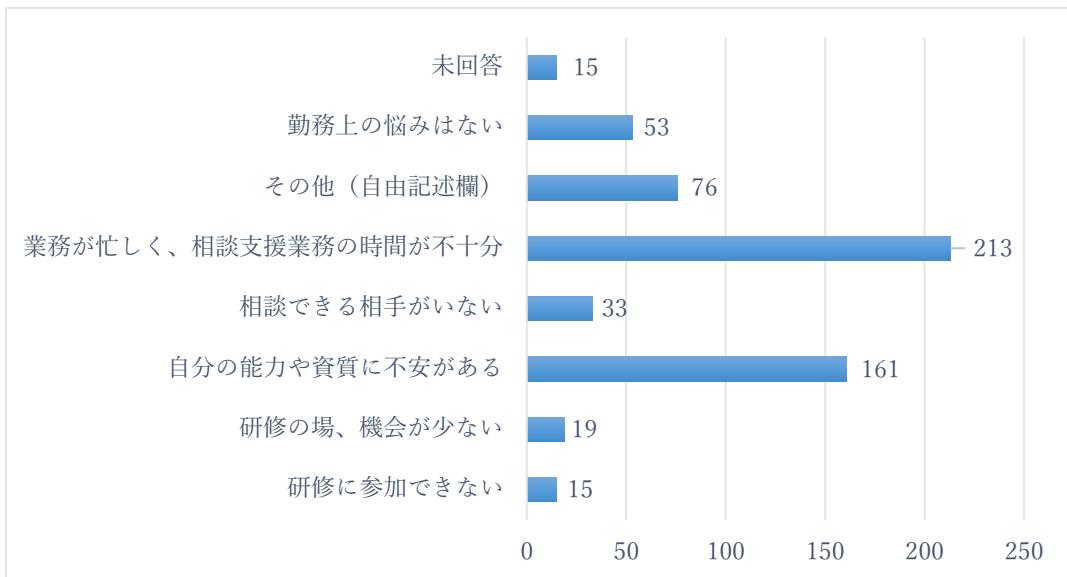
○所属事業所の相談支援専門員の過不足状況に対する実感



※実際の設問では、「一人で相談支援事業を経営しているため過不足はない」という選択肢を設定。

- 相談支援専門員の過不足状況についての実感において、「不足している」と感じている方の合計が 364 件、62%の方が不足していると感じる一方、「適当である」「過剰である」と回答した方も合計で 199 件、34%いることが分かった。
- 「厚生労働省令和 6 年 5 月 15 日付け障害者相談支援事業の実施状況等について」の調査結果では、各市町村での相談支援専門員の不足について、33 市町村中 27 市町村が不足していると回答していたが、現場においては不足とまでは感じていない方が 34% おり、認識に差異があることが確認できた。

○勤務上の悩み（単一回答）

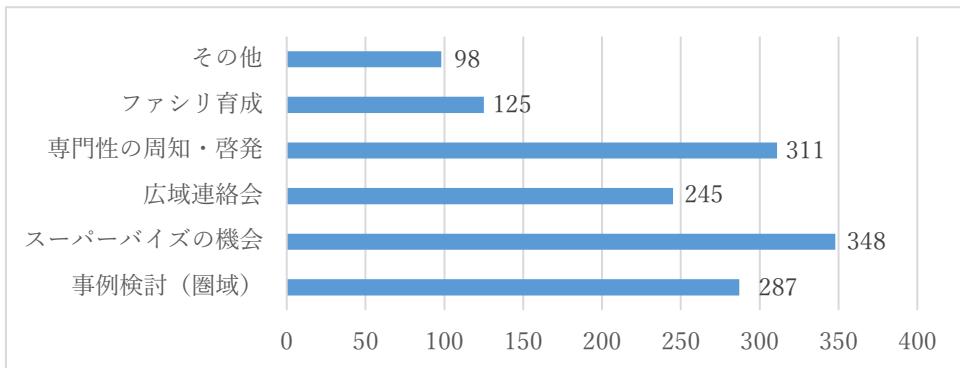


○「自分の能力や資質に不安がある」と回答した方の経験年数別での集計

経験年数	回答数 / 全体	自分の能力や資質への不安があると回答した率
1年	29人 / 77人	38%
2～5年	67人 / 189人	35%
6～10年	46人 / 199人	23%
11年以上	19人 / 119人	16%

- ・日常の業務において、213名（36.4%）の方が「業務が忙しく、相談支援業務の時間が不十分」と悩んでおり、相談支援業務に自身が想定する理想通りには取り組めていないという実態が見られた。また、回答者の半数の49%（前掲資料「兼務者の常勤・非常勤の合計」）は相談支援業務との兼務がある状況であり、かつ、その両立について、苦慮している意見が見られており、こうした勤務環境へのアプローチを考えいくことが必要と感じられた。
- ・27.5%の方が「自分の能力や資質に不安がある」と回答しており、こうした思いを持ちながら日々の業務に臨んでいる姿が見られた。
- ・また、経験年数の浅い初期の段階（経験年数1年、2～5年）であるほど不安を持っている方は多く、その成長を支える環境を整備することが重要という結果になっている。

○地域の相談支援体制整備に向け、あつたら良いと考える取組み内容（複数回答）



- ・地域の相談支援体制の整備に向けては、「スーパーバイズの機会」を 348 名 (59%) が求めており、事例検討（圏域）の 287 名 (49%) や広域での相談支援事業所の連絡会の 245 名 (41%) などと併せて高いニーズがあることが見られた。「自分の能力や資質に不安がある」と回答している方が多くいる中、これらの取組みにより、相談支援専門員を支えることが必要と思われる。
- ・各取り組みへの希望の前に「その他」として自由記述で回答した 98 件中 31 件で体制整備に向けた取り組みについて、報酬に関する意見が上がっており、相談支援業務の現場において、報酬上の改善を求める声が多く聞かれた。

3 今後について

- ・引き続き得られた結果について、多角的に分析を行い、必要に応じて自立支援協議会に意見を求める。
- ・相談員のニーズに合った研修内容について、研修企画部会等で検討していく。
- ・地域で相談支援専門員を支えていくための取組みについて、圏域自立支援協議会等で検討していく。